

第206回（令和4年5月29日施行）

1 級原価計算・工業簿記

第1問

従来通り「原価計算基準」の内容からの出題ですが、今まで出題されてこなかった箇所からも出題しました。受験生は決して勘に頼った解答をせず、よく吟味して解答をしてほしいものです。また、単に「原価計算基準」を丸暗記するのではなく、基本概念を中心に理解してほしいものです。

1. 「原価計算基準」の冒頭「原価計算基準の設定について」からの出題です。原価計算制度の目的について理解してください。
2. 「原価計算基準」八の（二）からの出題です。機能別分類の定義をよく確認してください。
3. 「原価計算基準」五および十からの出題です。退職金という共通ワードで原価の分類の理解を問いました。非原価項目の意味も理解してください。
4. 「原価計算基準」二四からの出題です。総合原価計算における原価集計単位を確認してください。

第2問

製造業における仕訳の問題です。今回は新傾向問題を半分ほど出題しました。残りはすべて最近の過去問題を参考に出題してあります。

1. 直接経費である外注加工賃に関する問題です。消費額は $\text{¥}954,000 - \text{¥}62,000 - \text{¥}71,000 = \text{¥}821,000$ となります。前払と未払が混在していることに注意してください。直接経費なので、仕掛品勘定へ振り替えます。類題としては、例えば、200回に同様の問題が出題されています。
2. 原価の部門別計算において、予定配賦を行っている場合の差異の計上に関する問題です。第1製造部門費勘定から各仕掛品勘定へ予定配賦額を振り替えたあと、実際発生額が第1製造部門費勘定の借方に集計される訳ですが、予定配賦額と実際発生額との差額を製造部門費配賦差異勘定に振り替えます。本問では、 $\text{¥}23,400$ の有利差異（貸方差異）となります。類題としては、例えば、190回に同様の問題が出題されています。
3. 労務費の予定賃率による消費額の振替関係を理解しているかを問う問題です。基本的な仕訳問題と考えられます。手待時間は間接労務費の扱いになることに注意してください。本問での間接労務費は、 $\text{¥}820 \times (406 + 89) \text{時間} = \text{¥}405,900$ となります。類題としては、例えば、200回に同様の問題が出題されています。
4. 棚卸減耗費に関する仕訳問題を初めて出題しました。月初在庫量と当月購入量の単位原価が同じなので、平均法等を適用する必要はありません。月末帳簿棚卸数量は150 kg+

3,600 kg - 3,580 kg = 170 kg となります。月末実地棚卸数量 163 kg との差額 7 kg が棚卸減耗となります。よって、 $¥12,000 \times 7 \text{ kg} = ¥84,000$ が棚卸減耗費と計算されます。棚卸減耗費勘定は用いていないので、材料勘定から製造間接費勘定に振り替えることとなります。

5. 標準原価差異のうち、能率差異の計上に関する問題です。近年は未出題の単元です。能率差異は異なる計算方法もありますが、今回は最もポピュラーである変動費と固定費双方から生じる場合を出題しました。標準直接作業時間と実際直接作業時間との差に標準配賦率を乗じて計算します。すなわち、 $(960 \text{ 時間} - 985 \text{ 時間}) \times ¥1,500 = ¥37,500$ という不利差異（借方差異）となります。
6. 本社工場会計の工場側の仕訳です。工場で完成した製品を工場から直接得意先に発送することで販売する形式です。通常は製品勘定を考えればいいのですが、今回は組別総合原価計算を適用している場合を初めて出題しました。すなわち、製品勘定ではなく A 組製品勘定と B 組製品勘定に分かれることとなります。それ以外は通常の本社工場会計の販売時と同じこととなります。

第3問

直接原価計算方式の損益計算書の作成と損益分岐点における販売数量及び初出題の安全余裕率（安全率）を計算する問題です。過去にも何度か同様の出題がなされています。最近では例えば、186 回に同様の問題が出題されています。

製造原価について、費目ごとに変動費部分と固定費部分に分けて示しました。戸惑わずに変動費だけで製造原価を計算できたかがポイントとなります。

当月の変動製造原価の合計は $¥15,000,000$ なので、単位原価は $¥15,000,000 \div 10,000 \text{ 個} = ¥1,500$ となります。よって、単位変動原価は $¥1,500 + ¥600 = ¥2,100$ となります。損益分岐点における販売数量は、固定費を単位あたり貢献利益で除すれば計算できます。単位あたり貢献利益は $¥5,000 - ¥2,100 = ¥2,900$ であり、固定費合計は $¥15,776,000$ なので、損益分岐点における販売数量は、 $¥15,776,000 \div ¥2,900 = 5,440 \text{ 個}$ と計算できます。

安全余裕率（安全率）は、当月の販売数量が損益分岐点販売数量よりもどの程度離れているのかを表わす指標です。離れていればいるほど（すなわち数値が大きいほど）営業赤字になる可能性が低く（すなわち安全である状態に）なります。本問の場合、 $(8,000 \text{ 個} - 5,440 \text{ 個}) \div 8,000 \text{ 個} \times 100 = 32\%$ と計算できます。なお、この指標は売上高でも計算することができます。

第4問

今回は久しぶりに（199 回以来）工程別総合原価計算の問題を出題しました。188 回に出題されたものと同様内容で出題してあります。ポイントは、第 2 工程の終点で発生する直接材料費の処理と当月の売上総利益の計算でしょうか。

原価計算に具体性を持たせるために「アニメキャラクターのミニチュア玩具」という具体的な製品の製造を設定しましたが、どうしても最後に包装しなければなりません。その費用をどのように処理すればいいかをよく考えてみてください。それが最後に発生する包装用材料費になります。製品完成直前に包装するわけですから、すべて完成品原価とすればよいわけです。逆に言えば、月末仕掛品には無関係な原価ということになります。

当月の売上総利益ですが、製品だけではなく半製品の売上と売上原価も考慮する必要があります。ことに注意してください。